

厚生年金・国民年金の平成30年度収支決算の概要

1. 厚生年金における平成30年度収支決算

- (1) 歳入は47兆9,827億円であり、被保険者数の増加等により保険料収入が増加した一方、納付基金数の減少によって解散厚生年金基金等徴収金が減少したこと等により、前年度より287億円減少。
- (2) 歳出は47兆3,863億円であり、年金受給者数の増加によって厚生年金の給付費が増加したこと等により、前年度より9,630億円増加。
- (3) 平成30年度決算における歳入歳出差は5,963億円となり、前年度より9,917億円減少。

	平成29年度	平成30年度	差
歳入	48兆0,114億円	47兆9,827億円	△287億円
歳出	46兆4,233億円	47兆3,863億円	9,630億円
歳入歳出差	1兆5,881億円	5,963億円	△9,917億円

2. 国民年金における平成30年度収支決算

- (1) 歳入は3兆9,330億円であり、基礎年金拠出金の減少に伴う一般会計からの受入（国庫負担）が減少したこと等により、前年度より2,410億円減少。
- (2) 歳出は3兆8,130億円であり、基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が基礎年金拠出金按分率の減少等により、前年度より3,477億円減少。
- (3) 平成30年度決算における歳入歳出差は1,199億円となり、前年度より1,066億円増加。

	平成29年度	平成30年度	差
歳入	4兆1,740億円	3兆9,330億円	△2,410億円
歳出	4兆1,607億円	3兆8,130億円	△3,477億円
歳入歳出差	133億円	1,199億円	1,066億円

3. 決算終了後の年金積立金

平成 30 年度決算終了後の年金積立金は、簿価ベースで 119 兆 9,867 億円。

	平成 29 年度	増 減		平成 30 年度
		積立金の増減額	業務勘定剰余金の組入れ	
厚生年金	111 兆 9,295 億円 (154 兆 9,035 億円)	5,963 億円 (2 兆 4,094 億円)	172 億円	112 兆 5,431 億円 (157 兆 3,302 億円)
国民年金	7 兆 3,132 億円 (9 兆 2,210 億円)	1,199 億円 (△772 億円)	104 億円	7 兆 4,436 億円 (9 兆 1,543 億円)
合計	119 兆 2,427 億円 (164 兆 1,245 億円)	7,163 億円 (2 兆 3,323 億円)	277 億円	119 兆 9,867 億円 (166 兆 4,845 億円)

※ () 内は、時価ベースの数値である。

※ 計数については端数整理のため、合計に一部不一致がある。

1. 厚生年金

(1) 歳入は47兆9,827億円であり、前年度より287億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が被保険者数の増加等により9,845億円増加。
- ・ 解散厚生年金基金等徴収金が納付基金数の減少等により8,852億円減少。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金が1,800億円減少。

(2) 歳出は47兆3,863億円であり、前年度より9,630億円増加している。

(主な変化)

- ・ 厚生年金の給付費が年金受給者数の増加等により1,393億円増加。
- ・ 基礎年金勘定への繰入(基礎年金拠出金)が基礎年金に要する費用の増加等により8,398億円増加。

(3) 以上の結果、平成30年度歳入歳出差は、5,963億円となった。

(単位：億円)

	平成29年度	平成30年度	差
歳入	480,114	479,827	△287
歳出	464,233	473,863	9,630
歳入歳出差	15,881	5,963	△9,917

(4) 積立金からの受入はなく、上記の歳入歳出差(5,963億円)は、積立金に積み立てられた。

(5) これに加え、業務勘定の剰余金172億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、112兆5,431億円となった。

(単位：億円)

	平成29年度	平成30年度	差
積立金	1,119,295 (1,549,035)	1,125,431 (1,573,302)	6,136 (24,267)

※ ()内は、時価ベースの積立金である。

2. 国民年金

(1) 歳入は3兆9,330億円であり、前年度より2,410億円減少している。

(主な変化)

- ・ 一般会計からの受入（国庫負担）が基礎年金拠出金の減少により1,157億円減少。
- ・ 基礎年金勘定からの受入（基礎年金交付金）が基礎年金相当給付費の減少により905億円減少。

(2) 歳出は3兆8,130億円であり、前年度より3,477億円減少している。

(主な変化)

- ・ 国民年金の給付費が年金受給者数の減少等により771億円減少。
- ・ 基礎年金勘定への繰入（基礎年金拠出金）が基礎年金拠出金按分率の減少により2,468億円減少。

(3) 以上の結果、平成30年度歳入歳出差は、1,199億円となった。

(単位：億円)

	平成29年度	平成30年度	差
歳入	41,740	39,330	△2,410
歳出	41,607	38,130	△3,477
歳入歳出差	133	1,199	1,066

(4) 上記の歳入歳出差（1,199億円）のうち、福祉年金給付等にかかる剰余金約7百万円が翌年度歳入に繰り入れられ、残額の1,199億円が積立金に積み立てられた。

(5) これに加え、業務勘定の剰余金104億円が積立金に組み入れられたことから、決算終了後の積立金は、7兆4,436億円となり、平成29年度決算終了時（7兆3,132億円）から1,304億円増加した。

(6) 一方、時価ベースの積立金は、平成30年度の国民年金勘定分の運用益1,328億円及び決算終了後の積立金1,304億円増加したが、年金積立金管理運用独立行政法人が累積運用益の一部（3,300億円）を歳入へ納付したことから667億円減少している。

(単位：億円)

	平成29年度	平成30年度	差
積立金	73,132 (92,210)	74,436 (91,543)	1,304 (△667)

※（ ）内は、時価ベースの積立金である。

注記)

- ・ 財政検証における年度末積立金は、厚生年金基金が代行している部分等を含んでいるが、「積立金（時価ベース）」には含まれていないため、両者を単純に比較することはできない。（厚生年金基金の代行部分等を含む積立金の実績推計値は、厚生年金基金からの報告を受けて集計した後、12月頃に公表予定。）
- ・ 平成27年10月に被用者年金制度が一元化されたが、「厚生年金」は、年金特別会計厚生年金勘定のみであり、共済組合等は含んでいない。
- ・ 計数については、端数整理のため、合計に一部不一致がある。

厚生年金の平成30年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	29年度決算額	30年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	309,441	319,287	9,845
一般会計より受入	94,819	97,987	3,168
労働保険特別会計より受入	80	76	△ 3
基礎年金勘定より受入	5,558	4,340	△ 1,218
存続厚生年金基金等徴収金	27	17	△ 9
解散厚生年金基金等徴収金	16,153	7,300	△ 8,852
実施機関拠出金収入	45,308	44,790	△ 518
存続組合等納付金	967	806	△ 161
運用収入	3	2	△ 0
積立金より受入	—	—	—
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	5,800	4,000	△ 1,800
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,887	1,102	△ 785
雑収入	67	115	48
歳 入 合 計	480,114	479,827	△ 287
(歳 出)			
保険給付費	235,437	236,830	1,393
存続厚生年金基金等給付費等負担金	1,231	1,214	△ 17
実施機関保険給付費等交付金	47,524	46,962	△ 561
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	178,569	186,968	8,398
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,244	1,684	440
諸支出金	226	203	△ 22
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	464,233	473,863	9,630
歳入・歳出差引	15,881	5,963	△ 9,917
(「積立金より受入」を除いた場合)	(15,881)	(5,963)	(△ 9,917)
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	93	172	78
年度末積立金	1,119,295	1,125,431	6,136
被保険者数〔年間平均〕(千人)	39,052	39,806	754
平均標準報酬月額(千円)	308	310	2
平均賞与月数(月数)	2.2	2.2	0.0
受給者数〔年間平均〕(千人)	34,440	35,190	749

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の平成30年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定

(単位：億円)

科 目	29年度決算額	30年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	309,441	319,287
一般会計より受入	94,819	97,987
労働保険特別会計より受入	80	76
基礎年金勘定より受入	5,558	4,340
存続厚生年金基金等徴収金	27	17
解散厚生年金基金等徴収金	16,153	7,300
実施機関拠出金収入	45,308	44,790
存続組合等納付金	967	806
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	5,803	4,002
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [94,401] (5,800)	*4 [22,133] (4,000)
積立金より受入	—	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	1,887	1,102
雑収入	67	115
歳 入 合 計	480,114 *5 [568,713]	479,827 *5 [497,958]
(歳 出)		
保険給付費	235,437	236,830
存続厚生年金基金等給付費等負担金	1,231	1,214
実施機関保険給付費等交付金	47,524	46,962
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	178,569	186,968
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	1,244	1,684
諸支出金	226	203
予備費	—	—
歳 出 合 計	464,233	473,863
歳入・歳出差引	15,881 *5 [104,479]	5,963 *5 [24,094]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (15,881) ([104,479])	*5 (5,963) ([24,094])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	93	172
年度末積立金	1,119,295 *6 [1,549,035]	1,125,431 *6 [1,573,302]
被保険者数 [年間平均] (千人)	39,052	39,806
平均標準報酬月額 (千円)	308	310
平均賞与月数 (月数)	2.2	2.2
受給者数 [年間平均] (千人)	34,440	35,190
スライド改定 (%)	△ 0.1	0.0
運用利回り (%)	6.51	1.43

* 1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* 3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

* 4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

* 5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

* 6 []内は、時価ベースの積立金である。

国民年金の平成30年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	29年度決算額	30年度決算額	差引増(△)減額
(歳 入)			
保険料収入	13,964	13,903	△ 60
一般会計より受入	19,392	18,234	△ 1,157
基礎年金勘定より受入	4,727	3,821	△ 905
運用収入	0	0	0
積立金より受入	250	—	△ 250
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	3,296	3,300	3
独立行政法人福祉医療機構納付金	104	60	△ 43
雑収入	5	9	3
前年度剰余金受入	0	0	0
歳 入 合 計	41,740	39,330	△ 2,410
(歳 出)			
特別障害給付金給付費	29	27	△ 1
福祉年金給付費	0	0	△ 0
国民年金給付費	5,541	4,769	△ 771
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	34,570	32,102	△ 2,468
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	951	736	△ 215
諸支出金	514	494	△ 19
予備費	—	—	—
歳 出 合 計	41,607	38,130	△ 3,477
歳入・歳出差引	133	1,199	1,066
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 116)	(1,199)	(1,316)
積立金に積み立て	132	1,199	1,066
翌年度歳入に繰り入れ	0	0	△ 0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	63	104	41
年度末積立金	73,132	74,436	1,304
第1号被保険者数【年間平均】(千人)	15,110	14,625	△ 485
保険料額【月額】(円)	16,490	16,340	△ 150
国民年金受給者数【年間平均】(千人)	1,329	1,130	△ 198

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の平成30年度収支決算 (時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定

(単位: 億円)

科 目	29年度決算額	30年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	13,964	13,903
一般会計より受入	19,392	18,234
基礎年金勘定より受入	4,727	3,821
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	3,296	3,300
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	*4 [5,892] (3,296)	*4 [1,329] (3,300)
積立金より受入	250	—
独立行政法人福祉医療機構納付金	104	60
雑収入	5	9
前年度剰余金受入	0	0
歳 入 合 計	41,740 *5 [44,336]	39,330 *5 [37,359]
(歳 出)		
特別障害給付金給付費	29	27
福祉年金給付費	0	0
国民年金給付費	5,541	4,769
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	34,570	32,102
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	951	736
諸支出金	514	494
予備費	—	—
歳 出 合 計	41,607	38,130
歳入・歳出差引	133 *5 [2,729]	1,199 *5 [△772]
(「積立金より受入」を除いた場合)	*5 (△116) ([2,479])	*5 (1,199) ([△772])
積立金に積み立て	132	1,199
翌年度歳入に繰り入れ	0	0
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	63	104
年度末積立金	73,132 *6 [92,210]	74,436 *6 [91,543]
1号被保険者数 [年間平均] (千人)	15,110	14,625
保険料額 [月額] (円)	16,490	16,340
国民年金受給者数 [年間平均] (千人)	1,329	1,130
スライド改定 (%)	△0.1	0.0
運用利回り (%)	6.70	1.46

*1 端数整理のため、合計が一部不一致である。

*2 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

*3 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

*4 []内は、年金特別会計で管理する積立金の運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものである。

*5 []内は、年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加え、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を控除したものである。

*6 []内は、時価ベースの積立金である。